



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テリロジー
コード番号 3356 URL <http://www.terilogy.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津吹 憲男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 阿部 昭彦

TEL 03-3237-3291

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,603	2.0	△106	—	△115	—	△116	—
27年3月期第3四半期	1,572	—	△215	—	△201	—	△203	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△7.57	—
27年3月期第3四半期	△13.26	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	2,210	610	27.6	39.69
27年3月期	3,052	723	23.7	47.03

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 610百万円 27年3月期 723百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	△0.1	60	—	40	—	40	—	2.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	15,680,000 株	27年3月期	15,680,000 株
28年3月期3Q	300,000 株	27年3月期	300,000 株
28年3月期3Q	15,380,000 株	27年3月期3Q	15,380,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 311「当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における当社を取り巻く経営環境は、円安・原油安を背景に国内企業の業績改善が進み、設備投資も回復基調にあることから、ITサービスのクラウド化への対応、サービス継続の運用管理体制の強化など、IT設備投資の拡大が見込まれます。

このような状況のなか、当社は、前事業年度に引き続き、顧客基盤の強化と販路の拡大、市場競争力ある商品の販売強化、経費増加の抑制などに取り組んでいます。

当第3四半期累計期間における部門別の概要は次のとおりであります。

(エンタープライズ部門)

当部門では、当社の主要顧客である大手製造業を中心にIT投資は回復基調にあることから、ネットワークのインフラ構築案件や、自社開発のパケットキャプチャ製品を採用したネットワークモニタリング案件などの受注活動は堅調に推移しました。

また、今期の注力案件である大手金融機関のインターネットバンキング向け不正取引防止システムの再構築案件を受注しました。

なお、国内の大手企業や団体を標的としたサイバー攻撃は引き続き増加傾向にあります。これにより、入口対策のネットワーク不正侵入防御セキュリティ商品、出口対策の標的型攻撃対策クラウドサービスのほか、なりすましによる第三者の不正アクセスを防止するセキュリティ対策商品など、セキュリティ案件の受注活動は堅調に推移しています。

その結果、売上高は538百万円(前年同期478百万円、前年同期比12.4%増)となりました。

(テレコム部門)

当部門では、スマートフォンの急激な増加に対応した新しいネットワーク構築の取り組みは継続していることから、引き続き、モバイル通信事業者に向けたネットワークのモニタリング案件やインフラ構築案件の受注活動に注力しました。

しかしながら、MVNO市場の急速な拡大による新しいサービスの需要の高まりから受注活動は堅調に推移したものの、同部門の売上に貢献するまでには至らず、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は144百万円(前年同期166百万円、前年同期比13.3%減)となりました。

(グローバルビジネス部門)

当部門では、中国経済の減速懸念や中東情勢の緊迫化などから海外景気の下振れが懸念されるものの、国内外の金融・証券企業は緩やかな回復基調にあることから、引き続き、ネットワークのモニタリング案件などの受注活動に注力しました。これにより、外資系保険会社向けのネットワーク再構築によるモニタリング案件を受注しています。

また、アジア・パシフィック地域では、引き続き、ネットワークのモニタリング案件やセキュリティ案件などの新規案件の獲得に向けた営業活動に注力しています。

その結果、売上高は43百万円(前年同期44百万円、前年同期比3.8%減)となりました。

(保守サービス部門)

当部門では、継続的な取り組みとして付加価値のある保守サービス活動に努めています。

円安の進行による保守関連経費の上昇に対し、更なる保守業務の内製化と業務委託費の削減に取り組みました。

その結果、売上高は877百万円(前年同期881百万円、前年同期比0.5%減)となりました。

この結果、当第3四半期累計期間における受注高は1,045百万円(前年同期1,407百万円、前年同期比25.8%減)、売上高は1,603百万円(前年同期1,572百万円、前年同期比2.0%増)、受注残高は409百万円(前年同期804百万円、前年同期比49.1%減)となりました。

損益面では、売上高は前年同期を上回ったものの、期初の売上予想を下回ったことで利益が想定を下回った結果、営業損失106百万円(前年同期は215百万円の損失)、経常損失115百万円(前年同期は201百万円の損失)、四半期純損失116百万円(前年同期は203百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,760百万円となり、前事業年度に比べ853百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が691百万円減少したことによるものであります。固定資産は450百万円となり、前事業年度末に比べ12百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が24百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,210百万円となり、前事業年度末に比べ841百万円減少いたしました。

（負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債は1,521百万円となり、前事業年度末に比べ698百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が334百万円、買掛金が311百万円減少したことによるものであります。固定負債は79百万円となり、前事業年度末に比べ30百万円減少いたしました。これは主にリース債務が30百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,600百万円となり、前事業年度末に比べ728百万円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期会計期間末の純資産合計は610百万円となり、前事業年度末に比べ112百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が116百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、27.6%（前事業年度末は23.7%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本日公表した「当社従業員による不正行為に関する社内リスク管理委員会の中間報告について」のとおり、一従業員の不正行為に起因する不適切な決算処理の訂正を行いました。本件による当会計年度の業績への影響は軽微であります。従いまして、平成27年5月14日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、営業損失212百万円、経常損失207百万円、当期純損失211百万円を計上し、2期連続の重要な営業損失が発生したことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

これにより当社では、経営環境の変化に適応した販売体制への転換を図るとともに、顧客基盤の強化と販路の拡大、市場競争力ある商品の販売強化、経費増加の抑制などに努めてまいります。

①売上高の季節変動の平準化と収益力の向上

- ・ 自社開発製品の高性能キャプチャリングソフトウェアの販売強化
- ・ クラウド性能監視サービス事業の立ち上げによりサービスの収益力を高める
- ・ 既存のクライアントツールビジネスを再生し案件数の増加で収益力の向上

②事業の収益改善策について

- ・ 既存事業の円安影響による販売価格の適正化を図り利益の向上を目指す
- ・ 社内定価の厳格な運用と値引き管理
- ・ マーケティングプロセスの改善による得意先・案件数の増加
- ・ 変動する為替相場への適時な対応

③生産性向上とコスト削減について

- ・ K P I 管理の徹底により営業活動と技術工数の生産性を高める
- ・ 業務委託の見直し、業務内製化による外注費の削減
- ・ 固定費等の見直しによる経費削減を徹底

これらの具体的な対応策を実施することにより、また、十分な手元資金があることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,578,220	886,765
受取手形及び売掛金	530,872	261,798
商品	43,679	82,809
仕掛品	1,875	14,873
前渡金	430,903	471,684
その他	31,898	43,952
貸倒引当金	△3,347	△1,765
流動資産合計	2,614,102	1,760,118
固定資産		
有形固定資産	121,830	112,817
無形固定資産	76,244	73,369
投資その他の資産	240,410	264,423
固定資産合計	438,485	450,610
資産合計	3,052,588	2,210,729
負債の部		
流動負債		
買掛金	388,425	76,665
短期借入金	1,107,464	772,550
前受金	541,519	570,264
賞与引当金	29,316	6,187
その他	152,647	95,351
流動負債合計	2,219,372	1,521,018
固定負債		
資産除去債務	10,753	10,753
その他	99,182	68,564
固定負債合計	109,936	79,318
負債合計	2,329,308	1,600,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,182,604	1,182,604
資本剰余金	630,370	630,370
利益剰余金	△804,025	△920,411
自己株式	△280,637	△280,637
株主資本合計	728,311	611,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,032	△1,533
評価・換算差額等合計	△5,032	△1,533
純資産合計	723,279	610,392
負債純資産合計	3,052,588	2,210,729

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
売上高	1,572,046	1,603,341
売上原価	1,185,898	1,148,562
売上総利益	386,148	454,779
販売費及び一般管理費	601,944	560,784
営業損失（△）	△215,796	△106,005
営業外収益		
受取利息	127	134
受取配当金	756	837
為替差益	19,152	7,390
デリバティブ評価益	7,917	-
その他	196	94
営業外収益合計	28,149	8,456
営業外費用		
支払利息	13,096	12,161
デリバティブ評価損	-	5,561
その他	429	0
営業外費用合計	13,525	17,723
経常損失（△）	△201,173	△115,272
税引前四半期純損失（△）	△201,173	△115,272
法人税、住民税及び事業税	2,835	1,220
法人税等調整額	△66	△107
法人税等合計	2,768	1,113
四半期純損失（△）	△203,941	△116,386

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。